

平和・くらし よくするためにあなたはどう選ぶ?



コロナで国民の生活は萎縮し、物価高で生活苦に沈む年金生活者やワーキングプアはあふれています。防衛装備より環境問題や貧困・格差問題に充てるべきです。

政府や自民党が防衛費の大幅増を打ち出し、地域では怒りと切実な声が上がっています。自民党は国内総生産（GDP）比 2%以上を念頭に防衛費の大幅増を政府に提言し、岸田文雄首相も「相当な増額」を表明しました。2022 年度の防衛費は GDP 比 1%程度の約 5 兆

4000 億円で、2%以上への増額には 5 兆円規模の予算が必要となります。自民党は、国民を守るために防衛費の増額が必要と説明しますが、その財源は増税と社会保障削減にあります。

5 兆円の予算を教育や年金、医療など暮らしのために使えばどのように国民の暮らしを守れることになるのか考えてみましょう。

防衛費倍増「5兆円」あれば暮らしはどう変わる

子育て ・教育	大学授業料の無償化	1.8 兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1 兆円
	小・中学校の給食無償化	4,386 億円
年金	受給権者（4051 万人）全員に一人年12万円を追加支給	4兆 8,612 億円
医療	公的保険医療の自己負担（1～3割）をゼロに	5兆 1,837 億円
消費税	現在 10% の税率から 2% を引き下げ	4兆 3,146 億円

（東京新聞より引用）

日本共産党 日本の安全と平和のつくり方

今ある「平和の枠組み」活用し、9条いかした外交で平和をつくる

互いに友好協力条約を結び、南シナ海の領有権問題でも中国と粘り強い対話を続ける東南アジア諸国連合（ASEAN）。いま米・中・ロシア・日本なども参加する「東南アジアサミット」という「平和の枠組み」をいかし、友好協力条約を東アジア全体に広げようとしています。これと協力し、憲法9条いかした平和外交で東アジアを平和の地域に。



軍事費増額の問題をめぐり各党は

日米首脳会談で岸田文雄首相が「防衛費の相当な増額」を表明し、自民党が「GDP（国内総生産）2%以上」への増額を提言するなど、大軍拡を進める危険な動きが強まっています。（5月29日放送のNHK「日曜討論」での各党の発言）

自民党 「増額は重要だ」		自民党の小野寺五典・安全保障調査会長（元防衛相）は「防衛予算の増額という今回の総理の発言は重要だ」と歓迎し、大軍拡を主張。増額の規模・金額については「まず積み上げてみないと分からぬ」と無責任な発言に終始。
公明党 「避けられない」		公明党の北側一雄副代表は「防衛費の増額は避けて通れないと思っている。しっかり議論したい」
立憲民主党 「議論はすべき」		立憲民主党の渡辺周・外交・安全保障・主権調査会会長代行は、積算根拠や財源を示す必要性や不平等なFMS（有償援助）の見直しなどを指摘し、条件付きで「防衛費の増額の議論はすべきだ」
維新の会 「1%枠見直せ」		日本維新の会の青柳仁士・外務・安全保障部会長は「日本の防衛費はGDP比1%という枠にとらわれている」として、「現実を踏まえた見直しをしていくべきだ」と強調。「他国がたくさん装備を持っていたらこちらも持たないと安全にならない。日本の比較優位を保つことが必要だ」
国民民主 「やむを得ない」		国民民主党の大塚耕平代表代行は、「必要な防衛装備は準備する必要がある。増額もやむを得ない」
れいわ新選組 「チェックが必要」		れいわ新選組の山本太郎代表は「必要な防衛装備ならば増額が必要というのは分かる」としつつ、「一方でこれまで装備が適正価格で購入してきたかというチェックは必要だ」
日本共産党 「外交力こそ必要」		日本共産党日本共産党の小池書記局長は、憲法9条を生かした積極的外交を主張。「政治の最大の役割は、戦争を未然に防ぐ外交力こそ必要」

軍拡、9条改憲は戦争への道